

「国内人材の国際化分科会」総括

主査 山下清信

(原子力機構 原子力人材育成センター長)

福島第一原子力発電所事故から得られた教訓を共有し、世界の原子力施設の安全確保に貢献することは我が国の責務である。このためには国際機関における安全基準の策定活動に積極的に参画し牽引することが日本に期待される。また、今回の事故後、脱原子力を表明した国がある一方で、新規原子力発電導入計画を維持する国がほとんどであり、それらの国の日本への期待は変わらず高く人材の国際化が強く望まれている。

このことから、当分科会のメンバーは H24 年度の活動として下記の事業を実施、または実施予定である。

(1) IAEA 原子力エネルギーマネジメントスクールの開催

アジア等の 13 国から合計 21 名、国内からは合計 18 名の参加があり、原子力人材育成ネットワーク、原子力機構、東京大学及び原産協会がホスト機関となり、本スクールを東海村で実施した。本スクールの開催により、国内外の規制担当者や若手技術者等に原子力計画・管理に関する研修の機会を提供するとともに、世界各国とのグローバルな相互協力関係の構築と若手人材の国際化を推進した

(2) 原子力機構の「人材国際化コース」(試行)

電力事業者、プラントメーカー、大学等の方々(社会人 13 名、学生 3 名)の参加のもと、原子力機構が原産協会の協力を得て、本コースを 12 月に原子力人材育成センターで開催した。ここでは、「福島第一原子力発電所事故」について英語で説明できる能力を達成することを目標とし、研修全体を英語環境で実施し、国内人材の国際化を図った。

(3) 世界原子力大学夏季研修

本研修は、原産協会が、「国際視野を身につけた原子力人材育成」を目的とした向井坊隆記念国際人育成事業の一つとして世界原子力大学夏季研修への参加支援を実施している。本年は、日本からの参加 7 名のうち 5 名の参加を支援し国内人材の国際化に貢献した。

(4) 若狭湾エネルギー研究センターの「国際原子力人材育成コース」

電力事業者、プラントメーカー等の方々を対象として、国際情勢等の研修を実施し、国際感覚を備え、原子力安全等の国際的共通課題について知見を有する人材育成を目的とし、福井県若狭湾エネルギー研究センターが 3 月 21 日(木)から実施する予定である。

(5) 高専機構の「原子力国際セミナー」

原子力・エネルギーに関する講義に加え、外国人講師による国際動向に関する講義を行い、高等専門学校が原子力エネルギーに関して基礎知識を持つとともに、今後の国際化にも対応可能な学生の育成を目指し、3 月 6 日より実施する予定である。

今後の本分科会の活動としては、優れた国際感覚やコミュニケーション能力を持ち、国際的な安全基準の策定活動や新規導入国での原子力安全確保に貢献できる国際感覚のある人材育成を目指し、上記の活動を継続的に実施するとともに効果的な人材の国際化を進める。